

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 芦森工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 缶 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 日夏 伸和

TEL 06-6533-9253

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,634	△32.3	△607	—	△486	—	△327	—
21年3月期第2四半期	23,086	—	524	—	631	—	△1,292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.79	—
21年3月期第2四半期	△22.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	30,237	17,737	58.6	312.62
21年3月期	31,397	17,992	57.2	316.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,718百万円 21年3月期 17,966百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	△14.2	200	△79.6	320	△68.7	150	—	2.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	60,569,390株	21年3月期	60,569,390株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,892,020株	21年3月期	3,880,826株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	56,682,519株	21年3月期第2四半期	56,720,721株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の配当予想は、平成21年11月2日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しく、先行きが不透明な状況にあることから、現段階においては未定とさせていただきます。今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示を行う予定としております。

2. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府が打ち出した景気対策の効果もあり、下げ止まり感はあるものの、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続く、個人消費も弱い動きに終始するなど、引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化と品質の向上、また新技術の開発と新商品の拡販に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、下水道分野の大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

しかしながら、主力の自動車安全部品部門において需要低迷の影響を大きく受けるなどしたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は156億34百万円と、前年同期に比べ32.3%の減収となりました。損益面でも、全社をあげた人件費、経費の削減活動に引き続き努めてまいりましたが、4億86百万円の経常損失、3億27百万円の四半期純損失となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

防災用繊維製品事業

(防災部門)

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、防災関連商品は底堅い動きを見せましたが、消防用・消火栓用ホースは、昨年10月に発覚いたしました個別検定受検時における不正行為の影響により売上は激減し、この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

(パルテム部門)

下水道分野の「パルテム・フローリング工法」は主要都市市場で好調に推移し、売上が増加いたしました。しかし、「パルテムS Z工法」、「パルテムHL工法」は、価格競争激化の影響を受け、売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ、ほぼ横這いとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における防災用繊維製品事業の売上は、18億36百万円と、前年同期に比べ、26.7%減少いたしました。

産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

ロープは、陸上用・船舶用など各分野とも景気低迷により市場が縮小傾向にあり、売上が減少いたしました。また、「タイトナー」も需要の急減による影響を受け、売上が減少したほか、ゴム工業資材用広巾織物も販売は低迷いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

(自動車安全部品部門)

自動車販売台数の落ち込みには歯止めがかかりつつありますが、自動車生産台数が引き続き低い水準で推移したため、シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）とも売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

(ジオ部門)

緊急排水ホースは、積極的な拡販活動が功を奏し、売上は順調に推移いたしました。また、土木建設用特殊織物は、基礎杭用異径織物の売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における産業用繊維製品事業の売上は、137億66百万円と、前年同期に比べ、33.0%減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は302億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少8億2百万円などが影響したものです。

負債総額は125億0百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少いたしました。これは防災製品補償

損失引当金の減少12億32百万円などが影響したものです。なお正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は69億77百万円で、流動比率は164.7%となっております。

純資産合計は177億37百万円であり、自己資本比率は58.6%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想は、第2四半期の実績と今後の動向予想から修正しております。詳細につきましては、平成21年11月2日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、従来、工具については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当期に自動車安全部品部門におけるシートベルトの新型リトラクター及び新型バックルの量産化に伴う新規金型投資が集中的に発生することを契機として減価償却方法を再検討したところ、工具の大部分を占める金型の使用については、每期平均的に使用されている実態が認められること、及び金型の償却費に関する収益と費用の対応関係の観点からは、自動車安全部品の1単位当たりの製品ごとに一定額の減価償却費を配賦することで、より合理的な費用配分を行い、期間損益計算をより適正に算定することができることと判断したことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1億33百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1億33百万円それぞれ減少しております。

2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が1億29百万円、売上総利益が9百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が9百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984	2,226
受取手形及び売掛金	8,580	9,383
商品及び製品	1,586	1,667
仕掛品	2,232	2,636
原材料及び貯蔵品	1,345	1,218
繰延税金資産	1,597	1,435
その他	449	692
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	17,765	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,522	7,428
減価償却累計額	△4,264	△4,187
建物及び構築物（純額）	3,257	3,240
機械装置及び運搬具	11,767	11,445
減価償却累計額	△9,254	△8,846
機械装置及び運搬具（純額）	2,513	2,599
工具、器具及び備品	9,956	9,778
減価償却累計額	△8,934	△8,869
工具、器具及び備品（純額）	1,021	908
土地	2,746	2,737
リース資産	17	17
減価償却累計額	△4	△3
リース資産（純額）	12	14
建設仮勘定	167	54
有形固定資産合計	9,719	9,553
無形固定資産	299	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594	1,461
長期貸付金	23	12
繰延税金資産	672	666
その他	216	209
貸倒引当金	△55	△51
投資その他の資産合計	2,452	2,297
固定資産合計	12,472	12,149
資産合計	30,237	31,397

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,149	7,051
短期借入金	—	200
リース債務	8	3
未払金	1,342	1,077
未払法人税等	39	23
未払消費税等	17	5
賞与引当金	374	334
役員賞与引当金	20	0
防災製品補償損失引当金	941	2,173
その他の引当金	9	10
その他	884	902
流動負債合計	10,787	11,783
固定負債		
リース債務	26	11
退職給付引当金	1,460	1,413
役員退職慰労引当金	184	154
その他	41	41
固定負債合計	1,712	1,621
負債合計	12,500	13,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	3,003	3,473
自己株式	△740	△738
株主資本合計	18,083	18,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△212
為替換算調整勘定	△216	△375
評価・換算差額等合計	△364	△588
少数株主持分	18	26
純資産合計	17,737	17,992
負債純資産合計	30,237	31,397

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,086	15,634
売上原価	20,261	14,538
売上総利益	2,824	1,096
販売費及び一般管理費	2,300	1,703
営業利益又は営業損失(△)	524	△607
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	23	30
受取賃貸料	10	11
為替差益	22	57
貸倒引当金戻入額	28	2
その他	25	39
営業外収益合計	129	151
営業外費用		
支払利息	0	2
賃貸収入原価	13	11
投資事業組合運用損	5	3
租税公課	—	7
その他	3	6
営業外費用合計	22	31
経常利益又は経常損失(△)	631	△486
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産処分損	18	23
投資有価証券評価損	3	—
貸倒損失	2	—
貸倒引当金繰入額	—	3
防災製品補償損失引当金繰入額	2,800	—
特別損失合計	2,824	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,192	△513
法人税、住民税及び事業税	266	29
法人税等調整額	△1,170	△212
法人税等合計	△903	△183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△2
四半期純損失(△)	△1,292	△327

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。